

LI  
李

YAN  
妍

YAN  
炎

学位の種類	博士(文学)
学位記番号	文博第97号
学位授与年月日	平成12年3月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科・専攻	東北大学大学院文学研究科(博士課程後期3年の課程) 人間科学専攻
学位論文題目	ボランティア活動の成立と展開 ——日本と中国における事例研究から——
論文審査委員	(主査) 教授 長谷川 公一 教授 高城 和義 教授 正村 俊之 教授 吉原 直樹 教授 海野 道郎 助教授 永井 彰

## 論文内容の要旨

### 第1部 課題設定と研究手法

#### 第1章 課題設定

本稿でいう「ボランティア活動」とは、「個人の自発的意志による参加と運営に基づいており、個別私的な関心・問題意識から出発しながらも、何らかの社会性・公共性を帯びた、民間非営利の、多様で一定の継続性を持った諸活動」を意味する。ボランティア・セクターは、近年急速に拡大・成長し、広く社会的に認知されるようになった。しかし、このセクターを構成する基本的な活動——ボランティア活動がいかにして成立し、展開しているのかの問題は、とかく

自明な前提とされ、必ずしも解明されてこなかった。ボランティア・セクターの発展の可能性を考えるためには、まずボランティア活動の成立と展開の仕組みを解明していく必要がある。本稿の課題は、日本と中国におけるボランティア活動の成立と展開のプロセスについて、「内発性」の視点に基づいて考察していくことである。

欧米などのボランティア・セクターの「先発国」に比べて、日本や中国は「後発国」として捉えられ、欧米の先進的なモデルの模倣と学習に目を向けられがちである。しかし、ボランティア・セクターの形態や発展の道は1つではなく、多様であり得る。それぞれの社会に根ざしたボランティア・セクターの発展は、その社会における「自発的参加」と「自律的運営」の実践を通して創出されていく。「内発性」の視点とは、ボランティア・セクターの多系的な発展可能性に注目し、それぞれの社会における人々の「自発的参加」と、自律的に展開される活動のプロセスに着目する視点である。

「自発的参加」と「自律的運営」とは、ボランティア・セクターの最も基本的な行動原理であり、「個人の自発性」と「他者との連帯」との間のディレンマの問題を伴った実践のプロセスである。本稿では、このようなディレンマの問題が、いかなる条件によって克服・緩和されるかについて検討していくことによって、日本と中国におけるボランティア・セクターの底力の所在を示し、ボランティア活動のエンパワーメントの方向性を示唆していきたい。具体的には、1.「自発的参加」における「自発性」を触発する要素とは何かという問題、2.「自律的運営」に影響を及ぼす諸要因とは何か、どのように影響を及ぼしているのかという問題を中心に考察していく。本稿の課題設定は、理論モデルを他セクターから持ち込み、理想論として論じるボランティア・セクター観に対して、フィールドから積み上げていく等身大のボランティア・セクター観を打ち出そうという筆者の意欲を反映したものである。

なお、本稿は、日本と中国におけるボランティア活動をそれぞれ考察していくだけにとどまらず、両国の比較研究を試みるものでもある。中国のボランティア・セクターに関するフィールドワークに基づいた詳細な考察さえほとんど見られない現状では、本稿の課題設定は、社会学の分野のみならず、その他の分野を見渡しても、かつてない試みであるといえることができる。

## 第2章 研究手法

本稿の課題を追求していくには、活動の現場に立ち、現場においてフィールドワークを行うことによって初めて可能となる。フィールドワークに基づいた「たたき上げ式理論」こそが、筆者が今後の研究で目指す方向である。「たたき上げ式理論」の代表として、B. G. グレイザーとA. L. ストラウスによって提起された grounded theory の理論がよく知られている。本稿は基本的に grounded theory の手法に依拠している。フィールドワークを通してカテゴリーを抽出し、それぞれのカテゴリーの特性を発見し、ボランティア活動の成立と展開に関する仮説を

構築していく。

本稿が基づいているフィールドワークは、2つの面を同時に備えるように心がけた。第1は、ボランティア活動の多様性を反映するように、対象者の設定の多様性に留意することである。第2は、ボランティア活動に従事する特定の個人やグループに関する、より詳細な検討と深い考察である。「広がり」と「深さ」を同時に満たせるように、聞き取りによる質的調査を基本としながらも、質問紙調査の手法も併用している。具体的には、日本の横浜市と仙台市、中国の天津市と長春市を調査地として選定し、ボランティア活動者及び関係者合計97人に聞き取り調査を行っている。また、日本では質問紙調査票を200部依頼し、98部回収している。中国では50部依頼し、36部回収している。

## 第2部 日本におけるボランティア活動の成立と展開

### 第3章 日本におけるボランティア活動の系譜とその担い手

日本におけるボランティア活動の歴史的経緯は、下表のようにまとめて示すことができる。

1990年代以降、ボランティア組織のレベルアップ及び専門化の議論が際だって盛んである反面、1960年代から唱えられていた「ボランティアの生活化」の議論が、いつの間にか忘れ去られたかのように見える。ボランティア活動を自分自身の私的生活の一部として、あるいは私的生活のごとくに捉えて、私的生活を営む中で自然に「公共的生活」を自らの中で実現していくという「ボランティアの生活化」は、まさに本稿の問題関心である「個人の自発性」と「他者との連帯」との間に存在するディレンマと関連した問題である。それは「自発的参加」と「自律的運営」のボランティア活動の実践によってのみ実現される。「生活化」が意味する公共生活と私的生活との自然でかつ密接な結合こそ、「自発性」の触発を最も鮮明に表現し、自律的な活動創出が育っていく土壌である。それは、ボランティアという理念独自の、最大の強みでもある。日本のボランティア・セクターでは、「ボランティアの生活化」はいかなる条件によって追求可能となるのであろうか。本稿では、ボランティア活動における2つの基本的な側面、すなわち「活動の創発」及び「調整機能の遂行」に注目することによって解明していきたい。その道具立てとして、ボランティア活動の担い手を4つに分類している。社会生活において解決・改善すべき課題を認識した場合、その解決・改善を図るために、自らグループの結成や資源の調達に努め、活動を起こす人々、またはグループに重大な変革をもたらす人々を意味する「創発型リーダー」、創発型リーダーとメンバーとの間、またはメンバー同士の間の協調を図るために調整を行う「調整型リーダー」、積極的に、活発にグループ活動に参加し、相対的に多くの時間を活動に費やしている「中心メンバー」、活動に興味を示しながらも、自分自身の生活のペースを最も大事に考えている「協力メンバー」である。このような類型化は、日本に

表 1 日本におけるボランティア活動の歴史的経緯

年 代	活動状況	主 要 論 点	傾 向
1950年代	学生中心。救済、慈善活動。	施設ボランティアのあり方、職員との接し方。	萌芽期（奉仕活動としてのボランティア）。
1960年代	学生中心。活動分野は、施設ボランティアがほとんど。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理念：「自分のため」「自己実現」重視。</li> <li>・論点：育成機関の常設、グループ作りの促進、施設とボランティアの関係性の検討、公的機関による援助の可能性の検討、「一億総ボランティア」を目指す住民意識の変革の必要性。</li> </ul>	成立期（個人の尊厳に基づいた活動理念の生成。「育成」の必要性と共に、日常生活の一部としてのボランティアの考え方が提起された）。
1970年代	主婦の参加が顕著。活動分野は地域に拡大。活動の内容も主婦層など担い手の変化により多様化。コミュニティ作りの活動が増加。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理念：「私たちのため」、「社会変革」重視。</li> <li>・論点：育成機関の役割及び連携の問題、グループの運営、及びリーダーの役割の問題、施設の受け入れ体制、行政との関わり方、ボランティアの「生活化」「日常化」の主張。</li> </ul>	第1の転換期（行政が大がかりでボランティア振興政策、コミュニティ政策を打ち出したため、行政主導的な日本のボランティア活動の基本的特質が形作られたと同時に、行政との関わり方が、最も主要な論点となり、その後の日本におけるボランティア活動の方向性に大きな影響を与えた）。
1980年代	持続的な、安定した増加が見られる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理念：福祉国家の担い手としてボランティアを位置づける。</li> <li>・論点：ボランティアの主体性の危機、行政主導の弊害、「安上がりの「福祉」論、「公私協働」の可能性など、行政との関わりに関するものが圧倒的。</li> </ul>	安定期（1970年代に施行された多くの振興政策の影響に警戒しつつも、新たなボランティアの可能性を模索していた時期。行政対立型から協働型への転換が見られる）。
1990年代 （阪神大震災以降）	震災によってボランティア未経験者の関心と参加が顕著に見られ、ボランティア活動は広く社会に認知されるようになった。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理念：「市民的公共性」や「コモンズ」など、「市民参加」の活動として過去の「対立」「訴え」「参画」などの形式と根本的に異なる、「創出」の考え方が主流になる。</li> <li>・論点：立法、サポートのあり方、行政・企業セクターとのパートナーシップのあり方、組織としての経営の問題。</li> </ul>	第2の転換期（「行政－ボランティア」という図式がなお尾を引いている。立法化やサポートの動き、経営論のブームは、いずれも行政と対等でありうる「自立した」ボランティア・セクターの形成を強く意識したものである。その意味では、日本のボランティアは長年の隘路を必ずしも抜け出していない）。

おけるボランティア活動の現状を反映しているだけでなく、ボランティア活動の創発及びグループ活動の展開を分析していく上でも有効である。

#### 第4章 ボランティア活動の創発

ボランティア活動の創発行為は、個人における自発性の開花である。創発が実現される仕組みを解明していくために、本稿では創発型リーダーに共通してみられる価値観・性格的特徴を抽出した上で、活動創発のきっかけ及び「活動を起こしやすい環境」について論じている。創発型リーダーの価値観上の特徴として、まず、「自己認識」と「他者認識」の面に関しては、「自主独立」、「自律性」、「自己向上」、「自己責任」などの個人主義的な価値観を意識的に、実践的に追求し、対等な立場に基づいたディベートや、互助の精神、仲間の存在を重要視する考え方が見られた。「公共認識」の面に関しては、柔軟性を有する社会システムの主張や社会変革志向、地域における主役意識が顕著に見られた。「総合的な価値観」として、精神的な豊かさ、人間性重視の傾向が見られた。創発型リーダーの性格的特徴として、行動力、正義感、好奇心、創造性などが挙げられる。

これらの価値観・性格的特徴は、人々による地域活動への参加や、社会運動への参加、さらにボランティア活動を起こす行為へと結びついていく。価値観・性格的特徴の形成に影響を及ぼす要因について、主に「学校教育」、「家庭環境」、「地域との関わり」、「仕事、信仰などに関する個人的な経験」を指摘することができる。

ボランティア活動の創発は、決して優れた条件に恵まれた個人のパーソナル特性に完全に依存するような、偶然の出来事ではない。問われるべきなのは、パーソナリティ特性を実践に導き、さらにパーソナリティ特性による制約を超えるような、「きっかけの提供と環境作り」の可能性である。本稿では、下図が示しているようなボランティア活動の創発を可能にしていくきっかけを指摘し、活動を起こしやすい環境について論じている。

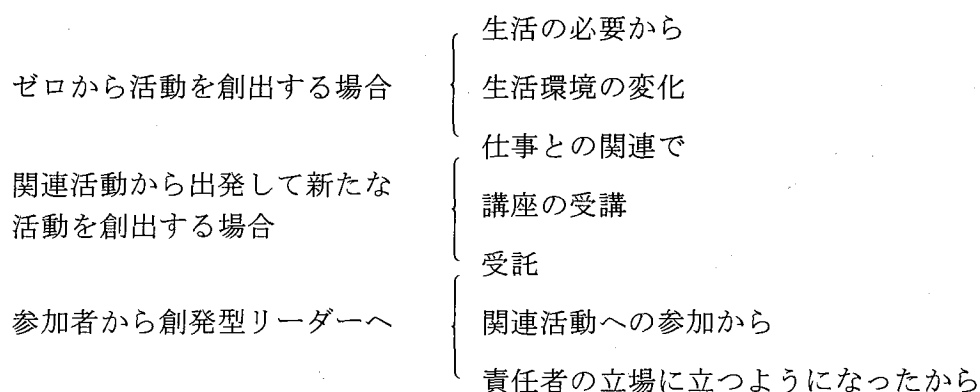


図1 創発型リーダーが活動を起こすきっかけ

図の左側は、ボランティア活動の創発に見られる3つのタイプであり、右側は、それぞれのタイプを代表する具体的なきっかけの内容である。個人の自発性が触発されたような状況で、

その個人による実践が生じやすい環境がある。それについて、以下の4つの面から分析できる。

1. 公共に対する気づきが生じやすい環境。ボランティア活動の創発は、ほとんど公共問題に対する気づきから発生している。そのような気づきが生じやすい環境を築いていく第一歩として、「十分かつ適切な情報公開」が求められる。2. 活動を起こしていく意欲を抱く個人に、必要な知識やノウハウを伝達し、相談を引き受け、情報発信の手段を提供する環境、3. 個人の知識・技能・能力を生かすような場作り、4. 家族の協力が得られやすいような環境である。

## 第5章 ボランティア・グループ活動の展開プロセス

ボランティア活動の創発に関する考察を通して、個人の自発性が触発され、私的生活と公共生活の結合が実現されていくプロセスを示してきた。では、ボランティア・グループ活動における「自律的運営」の性質はいかなる仕組みによって可能となるのか。とりわけグループ活動における「調整機能」の遂行に注目しなければならない。「調整機能」こそ、「自律的運営」のあり方を規定する最も重要な要因であり、「個人の自発性」と「他者との連帯」との両立の問題に直接作用する機能である。調整機能の遂行によって、グループの組織構造が形成され、活動スタイルが創出されていく。それは、単にグループの維持を究極的な目的とせず、新たな形態と選択肢を創出していくという「創造性」を有し、グループのリーダーシップによってのみでなく、さまざまな方法によって遂行される。それ故に調整機能は、単なるテクニックやスキルの問題ではなく、組織のあり方そのものである。

本稿では特に複雑な調整機能を必要とする2つの団体、多分野にわたる多様なボランティア活動に同時に携わっている単一団体の「鶴の恩返し」と、複数のグループによって構成されたネットワーク組織、「神奈川県精神保健ボランティア連絡協議会」を取り上げて、ボランティア組織における調整機能の問題について考察している。単一団体の場合、調整機能は特に「参加してもらう」と「持続してもらう」という、活動者の確保を中心とした役割として表現される。ネットワーク組織の場合、構成員である各グループの持ち味を損なうことなく、全体としてのアイデンティティをいかに獲得していくのかという課題を実践していくのが、調整機能が請け負う使命である。

「鶴の恩返し」の事例を検討することによって、「メンバーの個別性に配慮した活動プログラム作り」、「専門事業部会制」、「マスコミや周囲の注目の利用、グループ・カラーの表出テクニック」、「共有できる場の存在」、「調整型リーダーの役割」といういくつかの特徴を見出した。さらに、このような調整機能の遂行と、創発型リーダーを中心に、調整型リーダーを媒介とした「拡散・浸透型」の組織構造との相互作用について考察し、このような構造に存在する問題点、すなわち「創発型リーダーとメンバーとの意識のギャップ」、「創発型リーダーへの依存的体質」の問題を指摘している。「神奈川県精神保健ボランティア連絡協議会」の事例を通して、

構成員の各グループを下部組織化せずに、共通の部分だけで情報や経験、ノウハウを共有していき、構成員のグループの独自性と、ネットワーク組織の一員としての共通性を両立させている調整機能のあり方を見出している。さらに、そのような調整機能と「吸収・共有型」の組織構造との相互作用について論じている。

ボランティア活動グループが安定期に入るにつれて、組織構造や活動スタイルに硬直化の傾向が生じることがある。グループにおける調整機能が新たな形態や選択肢を創出する力を失った時に、硬直化が訪れる。ボランティア活動グループの改革にとって、中心メンバーが重要な役割を担うことが多い。本稿では、仙台で活動している「あかねグループ」を事例として取り上げ、ボランティア活動グループの改革について考察した。初代の創発型リーダーの影響が大きければ大きいほど、いったん硬直化が生じた場合、改革が困難である。改革の成否を左右する鍵は、グループにおける調整機能の「創造性」の再生産であり、その創造性によって、メンバーの才能とエネルギーを解放していくことである。

調整から改革までの活動グループの展開過程を考える場合、リーダーシップの継承の問題にも注目する必要がある。「後継者」の不在がとかくボランティア・グループの存続に危機をもたらす問題とされる。自発的な組織化であるはずのボランティア活動が、「後継者育成」に活路を見出すというアイロニーが生じている。それは、創発型リーダーへの依存的体質によってもたらされる現象である。「創設者－後継者」という図式を根本的に見直そうとするグループ「L」の試み——自立と協働のリーダー像を目指す「オルタナティブ・リーダー」の考え方の重要性が提起されよう。

## 第6章 ボランティア活動のエンパワーメント

「自発的参加」と「自律的運営」が実現されていく条件と形態について、多面的に考察していくためには、ボランティア活動をめぐるグループ間関係及びその環境にも目を向ける必要がある。筆者は、ボランティア活動グループにおけるネットワーキングのあり方と、サポート機関によるサポートプログラムの問題を中心に考察を進めている。

ボランティア活動グループのネットワークは、しばしば創発型リーダーによるネットワーキングによって規定される。ここで再び「鶴の恩返し」を事例として取り上げ、創発型リーダーによるネットワーク作りの特徴を指摘している。すなわち、既存の諸機関、諸団体の機能にそのまま順応し依存または利用するだけではなく、諸機関、諸団体を巻き込もうとするネットワーキングである。「自発的参加」と「自律的運営」を促進していくネットワーキングとは、大きなビジョンを実現していくための、多様な選択肢を作り上げていく創造的なネットワーキングのあり方である。

日本では、ボランティア活動のエンパワーメントの促進機能を直接果たしているのは、近年

盛んに設立されてきたさまざまなNPOサポート機関である。サポート機関のほとんどは、市民活動一般を対象として想定し、総合的なプログラムによって、包括的なサポート機能を果たしている。しかし、実施されているプログラムは有効に機能しているのか、どのような条件の下で有効性が高まるのかという問題は、明確にされないままである。「自発性の触発」と「自律的な運営プロセス」に着目する本稿では、ボランティア活動のエンパワメントを考える場合、活動グループの成立と、グループの運営に関わる問題が主たる課題となる。サポート機関におけるボランティア活動サポート機能は、intermediary 機能と infra - structure organization 的機能に分類できる。グループの成立と運営に関するサポートは、主に infra - structure organization 的機能として実施されている。筆者は日本における3つの主要なサポート機関を事例として取り上げ、infra - structure organization 的機能を実践する多様なサポート・プログラムを4つに類型

表2 4類型のプログラムの特徴及び成功条件

	レクチャータイプ	カウンセラータイプ	アナウンサータイプ	コーチタイプ
事業内容	セミナー、講座、学習会、ワークショップ、フォーラム、シンポジウム	相談、アドバイザー	情報誌、広報、会報、ホームページ、データベース	協働事業、ワークグループ、プロジェクト、事務局機能
担い手	センターのコーディネーター、講師（専門家）	相談員・アドバイザー（専門家）	センター情報誌編集者、情報発信者	多様
対象	多数	少数あるいは個人	多数	特定の個人・グループ
形式	基本的に一方向的	双方向的	一方向的	双方向的
資源	専門的知識と情報	知識・情報・経験	情報ネットワーク	多様
効果	基礎知識の普及や特定の実践知識の伝達に効果的。活動創発のきっかけを提供することが期待される。対象を限定する場合、グループ・リーダーのエンパワメント促進にも効果的。	活動者個人のケアや啓発など、特に分野や地域を限定するなどの工夫によって、グループ・リーダーの誕生と成長に効果的。	地域別・分野別の情報と、包括的・網羅的な情報は、それぞれ長所と短所がある。ボランティア活動のエンパワメントにとって、多様な組織・機関による多様な情報提供のあり方が要求される。リーダーの成長を促進し、特定のグループの自立を促進していくのに効果的。	
有効性の条件	ニーズを適切に把握し、ニーズに合うプログラムを組むこと。参加者の自発性を導き指すこと。	相談設定の方法、カウンセリングの手法や、知識、情報、経験の所有。	ニーズの把握、情報選別・処理能力。	適切な関わり方：立場、時期によって関わり方も異なる。



化し、それぞれの実施状況及びその有効性の条件について検討している。下表のような結果が得られた。

包括的、総合的なサポート機関が多い現状では、プログラムの有効性を高めることが難しい。改善策としては、他機関との適切な役割分担や、より限定的な、専門性の高いサポートに転換していくことの必要性が挙げられよう。

### 第3部 中国におけるボランティア活動の成立と展開

#### 第7章 中国におけるボランティア・セクターの概要と担い手

「内発性」の視点から中国のボランティア・セクターを考察するに当たって、一般的にNPOやNGOとされる「社会团体」よりも、地域ボランティア活動、すなわち「社区志愿者活动」に注目すべきである。なぜなら、1. 社会团体の「非重複性」と「代表性」という性質は、「合法的な独占」と「権威主義」を意味するものであり、自発的参加と自律的なグループ運営に基づくボランティア・セクターの精神とは相容れない。2. 厳しい管理と規制の制約の下で活動していくには、社会团体はしばしば強力なフォーマル組織の支援と保護を必要としている。実際、日本における「外郭団体」のような立場におかれる社会团体が多く、独立した団体にはほど遠い。3. 社会团体は、量的に著しく増加を見せているものの、常時活動を展開している団体はそのうちの少数に過ぎない。現在、中国では、人々の「自発性」に基づいた活動、そして限定された意味での「自律的な運営」の萌芽が見られる領域は、「社区志愿者活动」にほかならない。その中核組織となっているのは、従来日本で「町内会」的なものとして認識されてきた「居民委员会」である。

#### 第8章 「社区志愿者活动」の中核組織——「居民委员会」

「個人の自発性」は一般的に、西洋の宗教的、思想的、社会的伝統を背景に持ち、「自己責任」の上で成り立つものとして捉えられている。しかし、そのような理解をそのまま中国社会に当てはめようとすれば、この考え方と中国社会の実状との距離を思い知らされる結果は必至であろう。現在、中国で行われている社区志愿者活动は、基本的に居民委员会の組織化によって、居民委员会の要請に応じた形で展開されている。そこからは、厳密な意味における「自己責任」を見出すことが困難である。だが、過度に「自己責任」を強調し、「自発性」の概念を狭く限定することは、中国におけるボランティア活動の展開の可能性を見逃すことになりかねない。筆者はより広い意味で「自発性」を捉えるべきであると考え。個人の意志から発する行為、または個人の同意と承認に基づいた行為のことを、「自発性」に基づいた行為として捉えたい。中国では、こういう意味における個人の「自発性」が触発され、ボランティア活動が顕著な動きを示すようになったのは、1980年代の末からである。「社区服务」政策の実施、及びそれによ

る居民委員会の変容がそのきっかけであった。

「社区服務」政策とは、地域住民の需要を満たすこと及び社会問題の予防と解決を主たる目的とし、住民自身の手によって多様な社会サービス事業を展開する考え方である。中国の社会保障システムの補完として位置づけられ、1987年頃から中国全土で組織的に推進されている。この政策の実践には1. 地縁・互助的性格を持つこと、2. 公益性、福祉性を持つこと、3. 財源、活動プログラムの企画、運営管理は自主的に行うことという3つの原則が挙げられている。この事業の主要な担い手として、都市居民委員会が位置づけられた。社区服務を遂行することによって、居民委員会には大きな変容が生じつつある。天津市におけるフィールドワークを通して、居民委員会の変容を以下の2つの面から描き出すことができる。1. 「行政権力を背景に、住民に要求し、住民を監督し、管理する」立場から、「住民の利益を守り、地域福祉の向上を図り、住民のニーズに応じて可能な限りサービスを提供する」立場に変わったこと、2. 「活動に必要な資源を特に考慮する必要がない」状況から、「必要な資源をすべて自力で獲得しなければならない」状況に変わったことである。その結果、居民委員会は、単なる行政と住民とのパイプ役としての存在から、「三産」と呼ばれる資金を獲得するための事業活動と、地域の住民ボランティアのコーディネートを行う新たな役割を遂行する存在となった。

居民委員会によって実施される「社区服務」事業は、ほとんど地域住民の生活に密接に関わる項目である。従来のイデオロギー的価値観で唱えられる「人民のために尽くす」ことや、「社会主義の精神文明の追求」などの建前論と比べて、住民の切実な利益に関わる活動である。「自分自身の利益にも関わる身近な活動」、これこそが、ボランティア活動に参加する「自発性」が触発される環境となっている。「自発性」は、具体的にいかなる要因で触発され、促進されているのであろうか。「コーディネート機能」の分析視点を提起することによって考察を進めることができる。

#### 第9章 「居民委員会」のコーディネート機能に関する事例分析

「コーディネート機能」は、日本では、「ボランティア・コーディネート」を意味するものとして、狭義に使われることが多い。居民委員会は、このようなボランティア・コーディネート機能を果たしている。しかし、狭義のコーディネート機能だけで考えるのでは、「三産」の活動を行う居民委員会の存在及び役割を説明することができない。広義のコーディネート機能に注目する必要がある。広義のコーディネート機能を規定する特徴は、1. 「自ら作り出すという価値に基づくこと」、2. さまざまな手法によって、資金・情報・人材・コネクションなどの資源を獲得し、再配分し、「資源の流れを新たに作り出す」ことである。居民委員会による「三産」活動は、不完全ながらも、この2つの特徴を示している。「自ら作り出すこと」、そして「資源の流れを作り出していくプロセス」に、地域住民の自発性を促進する要素が含まれて

いる。

中国におけるボランティア活動は、同意や承認に基づく「自発性」によるものが多い。このような自発性の発生にとって、しばしば信頼関係と親近感の存在が前提条件となる。住民ボランティアによる自発的な活動参加を促進するには、居民委員会と住民との間の信頼関係の構築が課題となる。居民委員会のコーディネート機能を考える場合、このような信頼関係の成立に貢献するコーディネートのあり方が特に重要である。コーディネートの遂行に成功している2つの事例に関する事例分析によって、自発性が触発される要因を抽出することができる。

1つ目の事例では、「三産」活動の成功が特に特徴的である。繁華街に位置しているという「地の利」を生かして、居民委員会は食品を扱う店を構えている。コーディネート機能の実施は、この店の運営やそれによる利益の配分によって可能となっている。以下の4つの面からそのコーディネート機能のあり方を示すことができる。1. まず地域で出店すること自体が、居民委員会の存在を住民にアピールする格好の機会であった。居民委員会のスタッフが直接販売に携わることによって、住民との間で「顔が見える関係」が築かれるようになった。2. 店の経営に、居民委員会は地域の失業者を積極的に採用している。失業問題が深刻化する中、採用されて生活が助かっている人だけでなく、再就職の機会を提供していることによって、一般の住民の間でも居民委員会のイメージ・アップがなされた。その結果、居民委員会と住民との間の「距離感」が縮められ、「自発性」の促進にとって1つのステップとなった。3. 「三産」で得た利益による「資源配分」のプロセスにおいて、住民が直接受益者になるように工夫している。地域内の設備投資などによって、住民全員が受益者となり、また社会的弱者への援助活動も、住民から信頼を獲得することに貢献している。受益者からしばしば社区志願者活動の参加者が誕生している。受益層の創出は、「自発性」を促進する基盤となることが多い。4. 居民委員会は、「三産」の利益から出資して、地域内で住民交流の拠点として、また福祉サービスを提供する場として、「活動室」を設けている。住民に、「活動室」に出入りしてもらうことによって、地域の問題や周りの他者の問題に対する関心を引き起こす「問題喚起」の効果が見られる。特に、「何かやりたい」という思いを抱いている定年退職者にとって、「活動室」は、志願者活動のきっかけを提供する場となっている。この事例の分析を通して、「親近性」のアピール、現実問題の解決、受益層の創出、活動の場ときっかけの提供という4つの要素によって、住民の自発性が触発されていることが明らかとなった。

2つ目の事例では、「三産」活動の内容的な特徴や独特のボランティア・コーディネートの方法から、「自発性」を触発する要因が見出される。同じく4点が挙げられる。1. 直接地域住民を顧客とする「水餃子の販売」を行い、商売の成功が直接住民の好評につながり、居民委員会の存在をアピールすることになる。住民全員が受益層として位置づけられる。2. 「三産」

事業に関しては、徹底した制度化を進め、特に財務管理に関する規定を厳格にし、厳しく守る姿勢を住民に示している。諸制度の整備は、居民委員会による行動の信憑性を高めている。3. ボランティア・コーディネートにおける1つ目の工夫は、「率先して自らが働くことによって、周りを巻き込んでいく」手法である。このような手法は、直接住民の「自発的」参加を刺激することが多い。4. ボランティア・コーディネートにおける2つ目の工夫は、特に有識者や専門技術者に注目し、「趣味や特技を生かしてもらう」ようにプログラムを企画していることである。趣味と技術を生かしている分、ボランティアが活動に参加する熱意が増大し、満足感と達成感も獲得しやすい。この事例を通して、「三産」活動のあり方、それによる資源の再配分と、ボランティア・コーディネートの工夫によって、地域住民の自発性の促進が可能となることが明らかとなった。

これらの事例から見出した、「自発性」を触発・促進する諸要素は、積極的な意味を持っている。しかし同時に、中国におけるボランタリー活動の成立と展開にとって、阻害要因となりかねない課題や問題点も指摘しなければならない。まず、日本のボランタリー活動と共通する問題点として、「人材・資金の確保の問題」、「ボランティアの能力の限界の問題」、「縦割り行政の問題」が指摘される。中国独自の問題として、「行政との関係」、「活動の形骸化」、「サポートシステムの不備」が指摘されよう。

## 結 論

### 第10章 ボランタリー活動の成立と展開——仮説の整理と検討

この部分では、これまでの事例研究によって得られた仮説を整理し、仮説の意味を明白にしている。

### 第11章 本稿の意義と今後の課題

これまで整理検討してきた種々の仮説は、日本と中国におけるボランタリー活動の成立と展開に見られる「内発性」を具体的に表現したものである。それは、「自発的参加」と「自律的運営」を実現していく多様な方法の可能性に関する検討であると同時に、それを実現していく条件及び仕組みの解明を目指したものである。それらの仮説は、日本と中国のそれぞれのフィールドで自己完結しているわけではなく、相補的な関係を呈している。

まず、日本における事例研究で提起した種々の仮説が、中国のボランタリー・セクターを考える上で、いかなる意義を有するのかについて考えてみよう。「ボランタリー活動を起こす」という行為は、ボランタリー活動における個人の自発性を最大限に表現した行為であり、「ボランティアの生活化」を具体的にかつ顕著に表現した行為でもある。創発型リーダーは、特定のボランタリー活動を創出する存在だけでなく、ボランタリー活動が広がっていく触媒でもあ

る。日本の創発型リーダーに関する考察から、中国社会は現在、創発型リーダーが誕生しにくい、成長しにくい社会的状況にあることが分かる。ボランタリー・セクターを確立させていくには、まず「創発型リーダー」の発掘と育成から始めるべきであろう。日本の創発型リーダーに対する考察で得られた価値観・性格的特徴に関する仮説、活動創発のきっかけ、環境に関する仮説は、中国におけるボランタリー・セクターの発展の道を模索していく上で、重要な示唆的意味を持つ。

中国の事例分析から得られた仮説も同様に、日本のボランタリー・セクターの発展を考える上で、重要な意味を持っている。第1に、ボランタリー・グループにおける「調整」の問題を考えるための示唆的意味が挙げられる。「調整」は、一回一回の成功や失敗という表面的なレベルで捉えるべきではない。グループが構成員の自発的・自律的参加を促進するような構造上の関係を築くことに、成功したか否かに注目すべきである。中国の事例から、このような関係の構築にとって、「親近感」を促す自己アピールや、受益層の創出、さらに率先性や信憑性を向上させる工夫などが重要であることが明らかとなった。第2に、「資源の流れを創出する」という意味でのコーディネート機能を遂行している中国の事例は、日本のボランタリー活動に、「資源をいかに獲得していくべきか」についての示唆を与えている。日本のボランタリー・セクターでは、一方で行政主導や行政・企業の下請け化に強い警戒感を示しながらも、他方では利益を創出する事業活動よりも、行政・企業・財団からの助成金の獲得にしばしば焦点が当てられている。中国の居民委員会における資源創出活動からは、「自ら作り出す」という強い姿勢が見受けられる。コミュニティ・ビジネスの可能性を模索している日本にとって、中国の事例は、素朴ながらもコミュニティ・ビジネスの実践を示している。第3に、日本では、町内会活動の形骸化と低迷が指摘される一方で、他方、「地域密着型」の活動を展開するボランタリー活動団体にとって、いかに地域に根ざし、地域住民の理解を獲得し、団体の存在を受け入れてもらうかが大きな課題となっている。中国の事例は、ボランタリー活動のコミュニティ・ベースを考える上で、町内会の役割を再検討する必要性と可能性を示唆している。

このような比較検討によって、日本と中国のボランタリー・セクターが発展していくための重要な示唆をいくつか得ることができた。これは、本稿の意義の第1点として指摘されよう。また、本稿で得られた仮説は、日本と中国におけるボランタリー・セクターの「内発的」な発展可能性を示唆している。これは第2の意義として挙げられる。「先発」と「後発」だけによってボランタリー・セクターの「先進性」を判断すべきではない。「多様性」と「現場性」こそが、ボランタリー・セクターの特質である。本稿の仮説は、多様性と現場性に基づき、それらを表現したものである。

資金力と権力の背景を持たないボランタリー・セクターが存続し、発展していく原動力は、

人々が自分自身の生活の一部として、ごく自然なこととしてボランティア活動、または組織化された非営利機関に関わることである。それを可能にする仕組みについて、本稿における事例研究から、2つの要件を抽出できた。第1は、「ボランティア活動の創発」を可能にする条件と環境、第2は、グループにおける創造的な活動展開プロセスを可能にする「調整機能」と、自発的参加を促進していく「コーディネート機能」である。この2つの要件には、個人における「自発性」と「他者との連帯」との間のディレンマを乗り越えていくための、具体的な方法論を創出していく力が秘められている。

ボランティア活動の成立と成長には、個人におけるこのようなディレンマの問題が常に伴っている。本稿の事例研究で筆者が示してきた活動創発のきっかけ、環境に関する諸仮説、グループ内における調整機能の遂行に関する諸仮説、「自発的参加」と「自律的運営」のエンパワメントに関する諸仮説、個人の自発的参加を促進するコーディネート機能に関する諸仮説は、日本と中国におけるボランティア活動の成立と展開の仕組みを示しているだけではない。それらは、個人の「自発性」と「他者との連帯」との調和の可能性を考察するためのものでもある。この点は、本稿の第3の意義として提起されよう。

本稿の考察はなお多くの課題を残している。今後さらに追求していきたい課題として、1. ボランティア・セクターの問題を考えていくための理論的枠組みを、さらに緻密に既存の理論と関連づけた上で模索し、構築していくこと、2. 「地域社会の変動と発展」及び「非営利組織の可能性」の2つをキーワードとして、中国におけるボランティア・セクターの「内発的」な発展の道を探ると同時に、多様な視角による比較研究が可能となるように、中国社会に関する多面的な考察をしていくこと、3. 質的調査と量的調査をさらに結びつけて研究を進めていくことの3点を挙げたい。

本稿における考察によって、日本と中国のボランティア・セクターを考える上での、新しい視点を提示することができたと同時に、ボランティア活動の成立と展開に関する、基本的かつ重要な仮説を提示することができたと考える。上記で挙げた3つの課題を追求していく1つの有力な切り口が、ここから開かれていくであろう。

## 論文審査結果の要旨

本論文は、日本と中国におけるボランティア活動の成立と展開の条件を、両国でボランティア活動の先進地とされる横浜市・仙台市・天津市と、提出者の出身地である長春市での活動事例を定性的に比較研究することによって考察したものである。

第1章では本論文の課題設定を述べている。「ボランティア活動」を「個人の自発的意志による参加と運営に基づいており、個別私的な関心・問題意識から出発しながらも、何らかの社会性・公共性を帯びた、民間非営利の、多様で一定の継続性を持った諸活動」と定義したうえで、日本と中国における研究の現状を検討し、従来の研究が、欧米などのボランティア・セクターの「先発国」に比べて、日本や中国を「後発国」として捉え、欧米の先進的なモデルの模倣と学習に目を向けがちであったと総括し、それぞれの社会に根ざしたボランティア・セクターの多系的・内発的な発展の可能性に注目すべきことを提唱する。第2に、「自発的参加」と「自律的運営」が、ボランティア・セクターの最も基本的な行動原理だが、ボランティア活動は「個人の自発性」と「他者との違帯」との間のディレンマにみちた緊張関係の上に成立する実践のプロセスである。具体的には(1)「自発的参加」における「自発性」を触発する要素とは何か、(2)「自律的運営」に影響を及ぼす諸要因は何か、それらはどのように影響を及ぼしているのかという問題に着目する。第3に、中国のボランティア・セクターに関するフィールドワークに基づいた詳細な考察がほとんど見られない現状で、日本と中国におけるボランティア活動の比較研究を行うことの意義を述べている。

第2章では研究手法を述べ、B. G. グレイザーとA. L. ストラウスによって提起されたgrounded theoryの手法に依拠して、フィールドワークを通してカテゴリーを抽出し、それぞれのカテゴリーの特性を発見し、ボランティア活動の成立と展開に関する仮説の構築をめざしている。フィールドワークにあたっては、ボランティア活動の多様性を反映するように、対象者の設定の多様性と特定の個人やグループに関する詳細な検討と考察をめざして、「広がり」と「深さ」を同時に満たせるように、聞き取りによる質的調査を基本としながらも、補足的に質問紙調査の手法も併用している。具体的には、日本の横浜市と仙台市、中国の天津市と長春市を調査地として選定し、ボランティア活動者及び関係者合計97人に聴取調査を行い、日本では質問紙調査票を聴取対象者のパーソナルなネットワークに依拠して、200部配布し、98部回収、中国では50部配布し、36部回収している。以上が、課題設定と研究手法を論じた第1部である。

第3章では、1950年代から今日までの日本におけるボランティア活動の歴史的経緯をボランティアの主な担い手、活動の場の広がり、行政との関係、ボランティアの社会的な意味づけの変遷に注目し、それらの特質を10年ごとに概括している。さらにボランティア活動の担い手を「創発型リーダー」、「調整型リーダー」、「中心メンバー」、「協力メンバー」の4つに分類している。

第4章では、ボランティア活動が創発される仕組みを解明していくために、聴取調査と補足的に実施した質問紙調査にもとづいて、創発型リーダーに共通してみられる価値観・性格的特

徴を抽出した上で、活動創発のきっかけ及び「活動を起こしやすい環境」を論じている。創発型リーダーの価値観上の特徴として、「自主独立」、「自律性」、「自己向上」、「自己責任」などの個人主義的な価値観を意識的・実践的に追求し、対等な立場に基づいたディベートや、互助の精神、仲間の存在を重要視する考え方が著しい。「公共認識」の面に関しては、柔軟性を有する社会システムの主張や社会変革志向、地域における主役意識が顕著に見られたとしている。創発型リーダーの性格的特徴として、行動力、正義感、好奇心、創造性などを指摘している。価値観・性格的特徴の形成に影響を及ぼす要因については、主に「学校教育」、「家庭環境」、「地域との関わり」、「仕事、信仰などに関する個人的な経験」を指摘している。これらのパーソナリティ特性を実践に導き、さらにパーソナリティ特性そのものの制約を超えるような、「きっかけの提供と環境作り」について論じている。

第5章では、横浜市に拠点をおく2つの事例（単一組織とネットワーク組織）を詳細に比較検討し、ボランティア活動の創発に関する考察を通して、個人の自発性が触発されていくプロセスを検討している。とくに「調整機能」に注目し、創発型リーダーを中心に、調整型リーダーを媒介とした「拡散・浸透型」の組織構造について考察し、「創発型リーダーとメンバーとの意識のギャップ」、「創発型リーダーへの依存的体質」の問題を指摘している。ネットワーク組織の事例では、グループの独自性と、ネットワーク組織の一員としての共通性を両立させる調整機能のあり方を論じている。ボランティア活動グループが安定期に入るにつれて、組織構造や活動スタイルに硬直化の傾向が生じることがある。仙台で活動する高齢者福祉ボランティアグループを事例に、組織改革とリーダーシップの継承の課題を取り上げている。仙台市の別な女性グループによる、特定の1人に依存せず、誰もが自立したリーダーになることをめざす「オルタナティブ・リーダー」の理念と実践プログラムの意義も検討している。

第6章では、ボランティア活動をめぐるグループ間関係を主題化し、ネットワーキングのあり方と、NPO サポート機関によるサポートプログラムの問題を考察している。サポート機能を、intermediary 機能と infra-structure organization 的機能に分類し、日本の代表的な3つのサポート機関を事例として、infra-structure organization 的機能を実践する多様なサポート・プログラムを4つに類型化し、それぞれの実施状況と、その有効性の条件について検討している。以上が日本について考察した第2部である。

第7章では、中国におけるボランティア・セクターの概要と担い手を論じている。その際、一般にNPOやNGOの中国版と理解されることの多い「社会团体」は、日本における「外郭団体」的な立場にある場合が多く、独立性が低いことを指摘し、地域ボランティア活動としての「社区志願者活動」とその中核組織となっている、従来日本で「町内会」的なものとしてのみ認識されてきた「居民委員会」に注目すべきことを主張する。



第8章では、1987年頃から中国全土で組織的に推進されている、住民自身の手で多様な社会サービス事業を展開することによって、地域住民の需要を満たし、社会問題の予防と解決にあたり、中国の社会保障システムを補完しようとする「社区服務」政策が実施されたことを契機とする、居民委員会の変容を、最先進地・天津市におけるフィールドワークを通して考察している。居民委員会が、単なる行政と住民とのパイプ役としての存在から、「三産」と呼ばれる資金を獲得するための事業活動と、地域の住民ボランティアのコーディネートを行う新たな存在となったことを説得的に描き出している。

第9章では、コミュニティ・ビジネス的な「三産」活動の事例研究をとおして、居民委員会のコーディネート機能について具体的に考察し、居民委員会が、資金・情報・人材・コネクションなどの資源を獲得し、再配分し、「資源の流れを新たに作り出す」ことをとおして、信頼関係を生み出し、地域住民の自発的な参加を促進していることを述べる。住民全員を受益者として、住民との間で「顔が見える関係」を築くことのできる「三産」活動は、居民委員会の存在を住民にアピールする格好の機会であり、失業問題が深刻化する中、失業者に再就職の機会をも提供している。居民委員会が、「三産」の利益から出資して、地域内の住民交流の拠点として、また福祉サービスを提供する場として設置した「活動室」は、住民に、地域問題への公共的関心を呼び起こす「問題喚起」と志願者活動のきっかけを提供する場となっている。事例の分析を通して、「親近性」のアピール、現実問題の解決、受益層の創出、活動の場ときっかけの提供という4つの要素によって、住民の自発性が触発されていることを明らかにしている。もう1つの事例からも、「三産」活動のあり方、それによる資源の再配分と、ボランティア・コーディネートの工夫によって地域住民の自発性の促進が可能となることを明らかにしている。同時に、中国におけるボランティア活動の成立と展開にとって、阻害要因となりかねない課題や問題点として、日本のボランティア活動と共通する「人材・資金の確保の問題」、「ボランティアの能力の限界の問題」、「縦割り行政の問題」、さらに中国独自の問題として、「行政との関係」、「活動の形骸化」、「サポートシステムの不備」を指摘している。以上が中国について考察した第3部である。

結論として、第10章で、得られた仮説を整理し、それぞれの仮説の意味を論じている。第11章では、日本の事例研究から得られた知見と中国での事例研究から得られた仮説とを交差させている。日本の創発型リーダーに関する考察から、中国社会は現在、創発型リーダーが誕生しにくい社会的状況にあることが分かるとして、ボランティア・セクターを確立させていくために、「創発型リーダー」の発掘と育成から始めるべきことを説く。中国の事例分析からは、「親近感」を促す自己アピールや、受益層の創出、さらに率先性や信憑性を向上させる工夫、資源創出活動から学ぶことが、しばしば行政依存的な日本のボランティア活動にとっても重要であ

ると指摘する。さらに、日本では、町内会活動の形骸化と低迷が指摘される一方で、「地域密着型」の活動を展開するボランティア活動団体が、いかに地域に根ざし、地域住民の理解を獲得し、団体の存在を受け入れてもらうかが大きな課題となっているのに対して、中国の事例は、ボランティア活動のコミュニティ・ベースとしての、町内会・地域住民組織の役割の再評価を迫るものであると説く。

資金力と権力の背景を持たないボランティア・セクターが存続し、発展していく原動力は、人々が自分自身の生活の一部として、ごく自然なこととしてボランティア活動、または組織化された非営利機関に関わることにある。それを可能にする要件として、第1に、「ボランティア活動の創発」を可能にする条件と環境、第2に、グループにおける創造的な活動展開プロセスを可能にする「調整機能」と、自発的参加を促進していく「コーディネート機能」の意義を結論的に述べている。

「多様性」と「現場性」こそが、ボランティア・セクターの特質であるが、以上のように、本論文は、現場性を重視して、多様な対象に密着し、とりわけ実施の困難な中国におけるボランティア活動の事例研究を、行政や党組織のルートに頼らずに果敢に遂行している。単独で実施した両国での計97人からの聴取調査と補足的な質問紙調査を中心とする3年間の詳細なフィールド・ワークにもとづいて、単なる記述を超えた分析的な「データ対話型理論」を志向した点も特筆される。当該社会における「自発的参加」と「自律的運営」の内発的系譜を重視し、「個人の自発性」の動員と「他者との連帯」の維持という両義的な課題がいかなる条件のもとで達成されるのかを、創発型リーダーと調整型リーダーの役割、リーダーシップの継承、行政とのパートナーシップやリーダーのもつネットワーク、NPOサポート機関の機能などに着目して具体的に考察している点は大いに評価される。とくに、従来日本の「町内会」的なものとしてのみ理解されてきた中国の「都市居民委員会」と、そこで展開される「三産活動」「社区服務活動」を、中国におけるボランティア活動の新たな拠点と基盤として位置づけたことは、新たな知見であり、実践的・政策的な意義もきわめて大きい。日中の比較研究というまなざしによって、両国から得られた知見を交差させ、政策的なインプリケーションを引き出した点とともに、ボランティア活動の推進という今日的な社会的・政策的課題に応えたこれらの知見は、この分野における今後の研究の進展に寄与するところ大である。

よって、本論文の提出者は、博士（文学）の学位を授与されるに十分な資格を有するものと認められる。